

# 若者・女性活躍推進フォーラム等最近の女性 雇用に関する各種会議の動き等について

経済財政諮問会議

基本設計

●経済財政運営全般に係る基本的な方針の審議及びとりまとめ

- ・経済財政運営の基本方針
- ・予算編成の基本方針
- ・物価状況の点検
- ・政府と日本銀行との連携
- ・成長と財政健全化の両立
- ・社会保障制度改革国民会議との連携 等

議長	安倍 晋三	内閣総理大臣
議員	麻生 太郎	副総理 兼 財務大臣
同	菅 義偉	内閣官房長官
同	甘利 明	内閣府特命担当大臣(経済財政政策) 兼 経済再生担当大臣
同	新藤 義孝	総務大臣
同	茂木 敏充	経済産業大臣
同	白川 方明	日本銀行総裁
同	伊藤 元重	東京大学大学院経済学研究科教授
同	小林 喜光	三菱ケミカルホールディングス 代表取締役社長
同	佐々木 則夫	株式会社東芝取締役、代表執行役社長
同	高橋 進	日本総合研究所理事長

日本経済再生本部

実施設計

●デフレ脱却・経済再生に向けた経済対策の実施・成長戦略の実現のための具体的施策を政府として実施するための司令塔

- 本部長: 内閣総理大臣
- 本部長代理: 副総理
- 副本部長: 甘利経済財政政策担当大臣、内閣官房長官
- 本部員: 他の全ての国務大臣

産業競争力会議

●成長戦略の具体化を推進するための調査・審議の場

- 議長: 内閣総理大臣
- 議長代理: 副総理
- 副議長: 甘利経済財政政策担当大臣、内閣官房長官、経済産業大臣
- 構成員:
 

・山本 一太(やまもと・いちた)	内閣府特命担当大臣(科学技術政策)
・稲田 朋美(いなだ・ともみ)	内閣府特命担当大臣(規制改革)
・秋山 咲恵(あきやま・さきえ)	株式会社サキコーポレーション代表取締役社長
・岡 素之(おか・もとゆき)	住友商事株式会社相談役
・榎原 定征(さかきばら・さだゆき)	東レ株式会社代表取締役会長
・坂根 正弘(さかね・まさひろ)	コマツ取締役会長
・佐藤 康博(さとう・やすひろ)	株式会社みずほコーポレート銀行取締役頭取
・竹中 平蔵(たけなか・へいぞう)	慶応義塾大学グローバルセキュリティ研究所長
・新浪 剛史(にいのみ・たけし)	株式会社ローソン代表取締役社長CEO
・橋本 和仁(はしもと・かずひと)	東京大学先端科学技術センター教授
・長谷川 閑史(はせがわ・やすちか)	武田薬品工業株式会社代表取締役社長
・三木谷 浩史(みきたに・ひろし)	楽天株式会社代表取締役会長兼社長

連携

連携

連携

関連する組織

若者・女性活躍推進フォーラム

規制改革会議

...等

若者・女性活躍推進フォーラム（第 1 回）について（報告）

平成 25 年 2 月 18 日

1. 議題

- (1) 若者・女性の活躍推進をめぐる現状について
- (2) 有識者からのヒアリング
- (3) 今後の進め方について

※開催日時：平成 25 年 2 月 13 日 17:15～18:15

2. 出席者一覧（有識者）

家中 隆	一般社団法人日本人材派遣協会会長
川上 量生	株式会社ダウンゴ代表取締役会長
河田 悌一	日本私立学校振興・共済事業団理事長
南部 靖之	株式会社パソナグループ代表取締役グループ代表
宮島 香澄	日本テレビ報道局解説委員
和合アヤ子	福島県商工会議所女性会連合会長

3. 概要

（有識者からのヒアリング）

- 有識者からは、主として、以下のような意見が出された。

①社会人の学び直し支援

若者・女性活躍推進支援策として、大学等における学び直し支援について具体的な提案があった。

②女性の力の一層の活用

女性の力の一層の活用のため、女性の活躍促進の取組を行う企業等への支援、女性の継続就業・再就職支援に向けたキャリア・アップ支援、男女が共に仕事と子育てや生活を両立できるワーク・ライフ・バランスのための環境整備の促進について意見を伺った。

③柔軟で多様な働き方の推進

若い人達の働く意識・実態等についての紹介があった。また、正規・非正規間の行き来し易い柔軟な雇用システムの導入の必要性について提案があった。派遣社員をキャリア・アップするための、ジョブ・カード活用の在り方についても具体的な提案があった。

④キャリア教育の充実

大学教育について、企業が求める基礎的な訓練がなされていないことから、ギャップイヤーの活用についての具体的な提案があった。

（今後の進め方）

- 今後、本フォーラムで提起された課題も含め、若者や女性の関係者から御意見を伺いつつ、稲田大臣、森大臣を中心に対策案を検討し、産業競争力会議に報告予定。

【有識者】

家中 隆	一般社団法人日本人材派遣協会会長
川上 量生	株式会社ダウンゴ代表取締役会長
河田 悌一	日本私立学校振興・共済事業団理事長
南部 靖之	株式会社パソナグループ代表取締役グループ代表
宮島 香澄	日本テレビ報道局解説委員
和合アヤ子	福島県商工会議所女性会連合会長

【政 府】

安倍 晋三	内閣総理大臣
麻生 太郎	副総理
菅 義偉	内閣官房長官
甘利 明	経済再生担当大臣
稲田 朋美	再チャレンジ担当大臣
森 まさこ	内閣府特命担当大臣（少子化対策 男女共同参画） 兼 女性活力・子育て支援担当大臣
下村 博文	文部科学大臣
田村 憲久	厚生労働大臣
茂木 敏充	経済産業大臣

【与 党】

野田 聖子	自由民主党総務会長
高市 早苗	自由民主党政務調査会長
松 あきら	公明党副代表
山本 香苗	公明党女性局長

## 女性を巡る最近の民間議員発言等①

1月23日 第1回 産業競争力会議 新浪剛史議員（株式会社ローソン代表取締役社長CEO）発言（抜粋）

持続的経済成長のために重要なのは、20代から40代の分厚い中間層を作ることであり、これは少子化対策のためにも大変重要。このため、20代から40代のための雇用を作り、ダブルインカムでの世帯収入を増やせば、社会保障費負担の不安の払拭につながり、その結果女性の雇用を増やすことにつながる。そのための社会システムを行政と企業が作りあげること、そのためにも一定の期間で企業の経営職の女性比率を10%とするなどしっかりした数値目標を設定することが必要。

1月23日 第1回 産業競争力会議 秋山咲恵議員（株式会社サキコーポレーション代表取締役社長）発言（抜粋）

若者と女性の雇用問題を早急に解決することが重要。私自身が1987年の男女雇用機会均等法の第一期生として社会に出てキャリアを積んできたが、去年は、経済産業省の成長戦略、IMFのレポートなど、女性の活用が日本の経済成長率を引き上げることが色々な場で謳われるようになった。しかし、実態は政府が過去に掲げた数値目標も達成できてない状況。

1月23日 第1回 産業競争力会議 長谷川閑史議員（武田薬品工業株式会社代表取締役社長）提出資料（抜粋）

少子高齢化に伴う労働人口減少は、中・長期的にみれば、経済成長を阻害する最大の要因の一つにあげられる。しかしながらこの問題に対する即効薬（例えば大量の移民受け入れ）は無いだけに、出生率増加を阻害する要因を抑制するための、待機児童問題解消に取り組み、Double Income with Kidsをキャッチフレーズとした社会の実現に取り組むべきであろう。そうすることによって、一般女性の就労率のみならず、医師（山形大学医学部の成功例）、看護師、薬剤師、保育士、介護士等々の専門職における女性の就労率も上がることが期待される。日本の女性の労働参加率が他のG8国並みに上がれば、それだけで一人当たりのGDPは約8%伸び、おまけに出生率も上がるという推計（IMFワーキングレポート）もあるくらいであるから、遅まきながらこの問題に本気で取り組む必要がある。

## 女性を巡る最近の民間議員発言等②

2月5日 第4回経済財政諮問会議 伊藤元重議員（東京大学大学院経済学研究科教授）、  
小林喜光議員（株式会社三菱ケミカルホールディングス代表取締役社長）、  
佐々木則夫議員（株式会社東芝取締役、代表執行役員社長）、  
高橋進議員（株式会社日本総合研究所理事長）提出資料「雇用と所得の増大に向けて」（抜粋）

### 2. 若者や女性等の働く機会の拡大、人的投資の拡大

デフレ・円高が長引く中、若者を中心に悪影響が直撃している。また、労働力率、管理職比率について国際比較しても、女性の活用が遅れている。

さらに、企業内部にはスキルミスマッチ等による不稼働労働力が存在し、失業の長期化も進んでいる。若者や女性などが、積極的に労働市場に参加し、その能力を十分に発揮できる環境整備が不可欠である。

- 成長戦略を通じて、若者・女性が活躍できる雇用の場を創造していくことが重要である。また、雇用形態に関わりなく公平な社会保障制度・税制の構築が重要である。
- 企業による能力開発の対象とならない層の職業キャリアが円滑に形成される仕組みが必要である。専門性の高い職種の人材育成のための学び直し支援、職業能力の評価・認定制度の拡充、電子化した世界最先端のジョブカードの仕組みの構築を図ることが重要である。
- 子どもと家族を応援する観点から、将来への投資としての幼児教育無償化の具体化、もう一段の待機児童対策の実行、女性の就労支援とあわせて男性の育休取得やワークライフバランスの推進等を重点課題として取り組むべきである。
- グローバル化・技術革新に対応し持続的な経済成長を実現するには、継続的な人的資本形成による労働生産性の上昇が必要である。環境変化に柔軟に対応しつつ、必要な人的資源を適切に育成・蓄積することを可能とする仕組み(学び直し、人材マネジメント等)について検討すべきである。

## 女性を巡る最近の民間議員発言等③

2月13日 若者・女性活躍推進フォーラム（第1回） 宮島香澄委員（日本テレビ報道局解説委員）発言（抜粋）

経済のために、今ある人材、若者や女性に最大限活躍してもらう必要性、日本がそれで少しおけているということは、IMFのラガルド氏などからも、世界からも指摘されていることだと思います。

これはもう男女平等というような理念の問題ではなくて、日本の経済力、底力そのものの問題だと思っています。実際、国際市場で各国が男女総動員の能力を動員して戦っている中で、日本だけが将来にわたって男性を主戦力として戦うというのは厳しいのではないかと。まずはこうした気持ちを皆で共有できればと思います。

それで女性にもっと活躍してもらうというためには、私は3つのポイント、安倍政権にならって言いますと、三本の矢が必要だと思います。（中略）

まず、量の拡大です。（中略）

そのためには、1つは非正規の立場で育児休業をもっと取りやすくすること。保育所や学童保育も楽に入れるようにすること。待機児童などの問題は、子育て3法の成立で改善が期待できるのですけれども、施行は2015年度ですので、その前でも待機児童の先取りプロジェクトをより強力で推進するなど、たった今、困っている人への緊急特例措置を実施して、まさに政権の姿勢を示すべきだと思います。

次に、就労の質を上げるということです。（中略）

ステップアップの道に戻れる環境、それぞれを最大限生かせる努力や工夫を組織全体でする環境が必要だと思います。例えば1つの方策として在宅勤務は有望だと思いますけれども、在宅勤務でも22時以降は割増賃金を払う必要があるということが、今、在宅勤務を進めるのを阻んでいるということを聞きました。子育てしている側から見ると在宅勤務は、子供がやっと寝静まった夜こそ働きやすいという状況なのに、それを今までの「会社に出社し決まった時間に働くこと」を前提とした労働の規制の中でやっている。そうではなくて、規制をもう少し変えることでもっとやりやすくすることができるのではないかと思います。

また、質の向上として、企業の女性の活躍ぶりの情報開示、見える化ということも必要です。

3つ目の起業の支援、戦力の発掘ですけれども、これは起業するためのお金が借りにくいとか、相談できる相手がいないとか、そういったことを行政が支えたり、主婦の再就職支援で能力を発掘することも大事だと思います。教育の上では、女子学生が理系を選択することがまだ少し少ないようですので、昔ながらの思い込みを廃したキャリア教育をする必要もあると思います。

これが3つなのでありますが、最後に、最重要課題と思うのがワーク・ライフ・バランスです。きょうの会議のような、政権が女性を活用しようという動きをありがたいと感じている私の周りの女性でも、「今まで背負ってきた家事や育児の重りはそのままにして、とにかく経済のために頑張れと言わないでほしい」という冷めた反応もあります。

保育所や家事のサービスがあったとしても、家庭全般のやりくりを背負うのは大変です。

ワーク・ライフ・バランスを強力で推進して、こうした部分も男性と一緒にできることは不可欠ですので、ワーク・ライフ・バランスを推進する企業に例えば法人税を優遇するなどの策も検討できないかと思っています。

## 女性を巡る最近の民間議員発言等④

2月13日 若者・女性活躍推進フォーラム（第1回） 和合アヤ子委員（福島県商工会議所女性会連合会長）発言（抜粋）

私は福島県の立場からということで、今、全体的に福島におかれても、全国におかれても、女性の就業に関して最大の問題は就業と子育ての両立で、両立をするということは大変なことになっていると思います。

M字カーブの問題は解消されておらず、今後の労働人口の減少への対処についても、女性の労働力の活用は特に必須だとっております。（中略）子育てしながら働くことができる環境の整備が本当に必要になってきております。復興がらみで有効求人倍率が1.18と高い数字となっておりますが、職種による求人倍率の格差が非常に大きく、特に女性が希望しづらい職種、事務職ですと0.35と、有効求人倍率が非常に低い状況にあります。

そういうことで、男女間のミスマッチというものが今起きている状況でございます。特に除染等に絡んだ職種というのが、今、福島には多く受け入れられているところだと思っておりますが、女性が希望する職種について雇用創出が福島にとっても必要と考えられているところでございます。

特に今、福島からは県外に避難されている方、県外に出られている方が非常に多くおられます。資料6-2を御覧いただきますと、約5万8,000人が他県へ避難しております。その多くは若いお母様たちが子供を連れて避難しておりますので、そういう意味でも若者や女性の雇用というものはどんどんと減っていくのではないかなと思います。今、特に現場では、看護師さん、保育士さんが非常に不足しているということが起きております。若い人たちが不安を持って避難しており、戻れない状況が続いておりますので、人材不足が起きているのが現状でございます。

私が商工会議所を介しながら、地域の中でやっていると色々な現状を見ている中では、女性が地域で活躍できる場所というのは、まだまだ地方にとっては大変なのかなという状況があります。まず、結婚して子育てとなると、どうしても大手企業であれば、そこで雇用、再雇用ということも考えられると思うのですがけれども、やはり中小企業、零細企業であれば、それぞれ皆さん一人一人の仕事のウエートが大変大きくかかります。そうすると、その人の代わりに次の人が補填されてしまう。そうすると、幾らもう一度戻りたいといっても、復帰できるのはなかなか難しいものです。